



102

再エネ主力化政策を リフォームしよう



小林 光

東京大学教養教育高度化機構客員教授
工学博士・元環境事務次官

エネルギー生産の（将来は再エネ電力の融通の）実証住宅、拙「金山デッキ」が、この8月10日、逆潮流を始めた。逆潮流が認められていず発電が絞られていた期間を若干含むが、8月1か月での発電量は802.3kWhで買電量は6.5kWh。他方、需要側では、自家消費量が267kWh、売電量が507.2kWh、蓄電池とのやり取りに伴うロスが35.3kWhとなった。電力不足の今日に、買電とロスを除く760.5kWhを自他ともに供給し、日本から出たはずのCO₂を1か月で295kg減らせた（中部電力ミライズの20年実績として届け出られた係数による）。嬉しい限りである。

太陽光発電の逆潮流は、このように高い社会的意義を持つ。しかし、自分が設備を設け、手続きを進めてみて、太陽光発電の支援策は、国民の足をむしろ引っ張っている、と感じた。

まずは、再エネ主力化のための最強政策と言われるFITの力の減退である。2022年度に逆潮流許可がなされる家庭の余剰電力買入れ価格は17円/kWhであり、2021年の資源エネルギー庁の資料が示した、家庭用太陽光発電パネルによる発電原価（17.7円）を下回るまでに引き下げられていて、売却益を当てにして投資をするとの動機づけにはならなくなった。ついでに言えば、例えば、東京電力ホールディングスの2021年度決算に基づく単純平均の発電原価（売り上げから経常利益を除いた経費の総額を総販売電力量で割った金額）の約23円/kWhに比べると、17円/kWhのFIT価格はむしろ安く、FIT電力買入れ資金を電力の全消費者に割掛けて支える意義はもはや乏しく、国民への負担転嫁に対する反感が高まっても仕方ない。

さらに、FIT適用までのロスタイムも支援策の名を汚している。我が金山デッキの場合、太陽光発電の工事終了が21年12月25日ごろであり、配電網への逆潮流の可否に関する技術審査の申請は同年11月12日、中部電力パワーグリッド社からの接続可の証明受領が12月1日であった。次に、関東地方経済産業局による審査になる。これは2段階に分かれていて、実務の委託先である太陽光発電協会への申請が受理されたのが22年7月27日、そしてここがとって経産局へ申請書類が持ち込まれ、最終的に手続きが完了したのが8月1日であった。つまり、工事完成から逆潮流が認められるまで、8か月もの手続き期間が要った。

なぜ手続きに手間取るのか。主な理由は二つだ。一つは、制度的な問題。FIT買入れ価格が年度毎に異なるところ、他方で、太陽光発電の逆潮流審査に滞貨が生じていて、長期の審査期間が要るために、申請時点で、その年度の価格での買入れができないと見込まれる案件が生じ、これについては、当該年度価格を適用できないとの理由で申請受理すらしてもらえない。二つ目は、技術的な問題で、大きな発電パネルを10kW以下に細分化して、逆潮流利益を嵩上げする人がいるので、それを防ぐのだそうだ。しかし、8ヵ月も必要だろうか。FIT制度の維持のために厳重な審査が必要であるなら、人員増や、逆潮流の仮開始と不正が見つければその時点での逆潮流禁止、FIT価格の適用を仮逆潮流時点にすることなどによって、太陽光発電を始める国民の足を引っ張らない形にできよう。

家庭余剰電力の定額買入れが現役の政策である以上、そのマイナスをなくすことには期待したいが、他方で、事業用の太陽光や風力起源の電源調達が入札によって行われ始めたことを併せ考えると、価格がこなれ、価格政策の役割はもはや大いに減じているので、電力企業の購入電源の平均CO₂排出係数の上限規制強化といった数量面でのソーラーオブリゲーション的政策に力点を移すべきだろう。さらに、再エネ起源蓄電電力の夜間逆潮流のいよいよ解禁と市場価格連動での買入れ、環境税制の原資を活かした、蓄電池の初期投資への補助拡充、事業用メガソーラーを含めた卒FIT電源の、安全で継続的な利用のための仕組みづくりなどをこそ望みたい。政策リフォームの必要性も可能性も大いにある。



（金山デッキのスマートソーラー社製蓄放電システム）蓄電容量は公称23kWhで、その8割を充放電に使うことができる。発電パネルの能力は8.8kW